

1. 介護、福祉施設開設に関するコンサルタント業務
2. 介護、福祉施設運営に関するコンサルタント業務
3. 介護、福祉施設に関する講演・教育業務
4. 介護サービス事業
5. その他前各号に付帯する一切の事業
6. 介護福祉用品・介護福祉機器のレンタルおよび販売

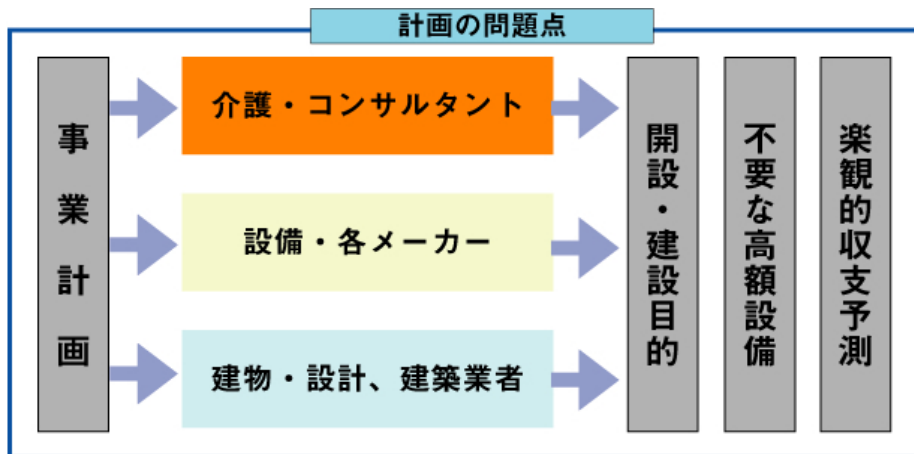
## 統合システム検討

高齢者住宅の事業計画の最大の難しさは、建設・設備など多くの事業者が関係することから、方向性が統一されにくいことにあります。それぞれの思惑や利害があり、また、それぞれ開設することで利益になるのですから、何が何でも開設・建設にこぎつけることが目的となります。その結果、事業リスクを低く見積もった楽観的な収支シミュレーション、当初の対象者ニーズと建物・設備が合っていない、介護システムと福祉設備がちぐはぐ、といった『開設ありき』の事業計画が多く見られるのが現状です。

私たちのプロジェクトの最大の特徴は、『建設・設備・介護』の実績豊富な専門家が、一体となってシステム検討を行うことにあります。それによって経営環境・地域ニーズ・対象者ニーズに最も合った高齢者住宅の検討をおこなうことが可能となり、同時に事業リスクの統合的検討が可能となります。

■ 今の介護保険下での高齢者住宅の事業計画の問題点は？

最大の問題点は、事業性の検討が疎かになり『開設ありき』で事業計画が進むことにあります。事業計画の途中で『リスクが大きいのではないか』『このまま進むことに不安がある』と感じても、多くの事業者が一度走り始めてしまうと、なかなか途中でとまることができないのが現実です。



■ 私たちの提案は、事業リスクを重視した統合的な事業計画の検討です。

高齢者住宅という商品の特徴は、建物・設備・食事・介護など、多種多様な複合サービス事業であり、かつ、それが一つのシステムとして一体的に提供されていることにあります。

事業計画において最も重要なことは、関連する全ての事業者が一つの方向に向かって事業を推進することです。そのためには、経営環境・地域ニーズを基礎として、【収支・業務・商品】を一体的に検討する事。

